

# 平成26年度 決算の概要

今回の定例会に、平成26年度一般会計決算及び4つの特別会計決算が提出されました。

一般会計決算については、本会議において17名で構成する決算審査特別委員会を設置し付託・審査されました。

また、特別会計決算については、建設環境委員会、市民厚生委員会に付託・審査され、それぞれ原案のとおり認定されました。

## 一般会計決算の審査から

### 決算の特徴は

問 平成26年度の決算の特徴について伺いたい。

答 歳入は235億4700万円、前年度比1.8%増、歳出は224億2500万円、前年度比1.9%増。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は11億1700万円、単年度収支413万円であった。また、実質収支率は9.8%で、26年平均の実質収支額は15億6600万円、多い方から15番目、率では2番目となった。実質収支額が前年度より増加した要因は、歳入の収納対策強化の継続や新たな自主財源の確保、歳出では、効率的な予算執行を行ったことによる。

### 市民税課税の取り組み状況と傾向の分析は

問 平成26年度の市民税

問 平成26年度の市民税173万2千円ほど増額

### 東京都町村総合交付金の増の理由は

問 東京都町村総合交付金が、平成25年度の決算に対して3.6%、4

### 固定資産台帳整備については

問 平成26年度に整備した固定資産台帳での価格評価は。

答 固定資産の評価方法は資産の取得年度により分かれており、昭和60年度以降のものは取得原価で評価している。また、

### 再任用職員の配置、業務内容は

問 再任用職員の配置と業務内容は。

答 平成27年3月31日現在34名で、内訳は短時間再任用職員32名、フルタイム再任用職員2名で、事務職31名、技能労務職3名。事務職では、部長で退職した職員は参与として退職時の部に配属。課長以下で退職した職員は、意向調査を行い、希望を考慮して配属先を決めている。

### 子ども子育て審議会の構成と内容は

問 審議会委員の構成と

答 学識経験者が大学教授1名、保育関係者が福生市保育協議会より1名、生市保育協議会より1名、教育関係者が福生市私立幼稚園連合会と福生市公立小学校長会の各1名、関係行政機関職員が西多摩保健所と立川児童相談所の各1名、事業主の代表者が民間企業より1名、子ども・子育て支援事業の従事者が福生市社会福祉協議会と児童館指定管理者の各1名、幼稚園と保育園及び学童クラブへ通う児童の保護者各1名、公募2名の計14名で、子ども・子育て支援事業計画策定に係る審議と答申、平成27年4月からの保育料設定について検討した。

### 美しいまちづくり条例啓発の取り組み状況は

問 平成26年4月から路上禁煙区域が指定されたが、マナーアップ指導員

### 美しいまちづくり条例啓発の取り組み状況は

問 平成26年4月から路上禁煙区域が指定されたが、マナーアップ指導員

問 平成26年4月から路上禁煙区域が指定されたが、マナーアップ指導員

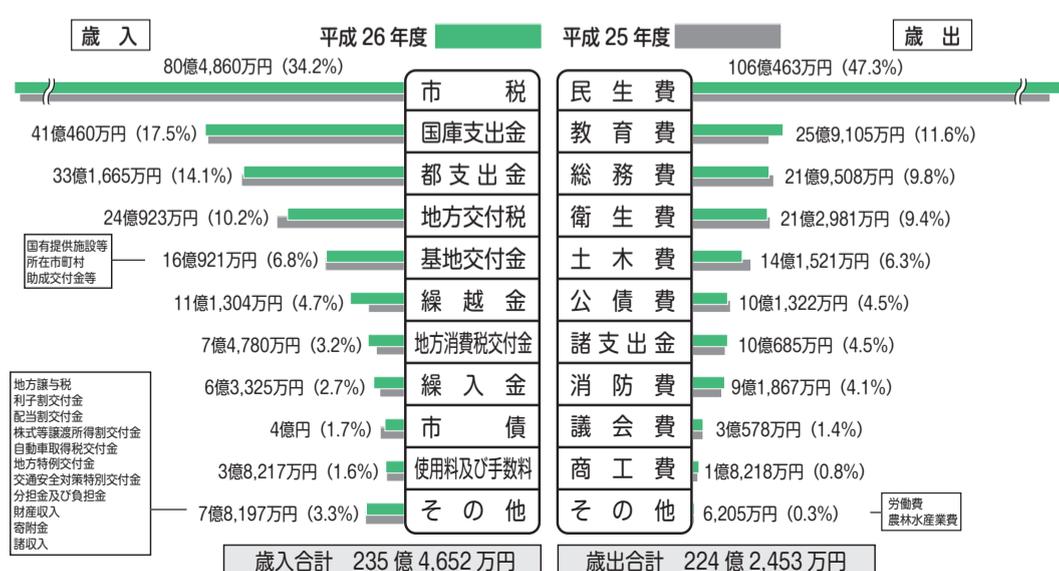


▲平成26年度一般会計決算を起立多数で認定

## 平成26年度 各会計別決算額

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	残額(翌年度繰越額)
一般会計	235億4,652万5,657円	224億2,453万7,477円	11億2,198万8,180円
特別会計			
国民健康保険特別会計	72億72万6,562円	68億6,477万7,248円	3億3,594万9,314円
介護保険特別会計	36億8,632万405円	35億4,754万1,956円	1億3,877万8,449円
後期高齢者医療特別会計	11億534万53円	10億7,688万5,679円	2,845万4,374円
下水道事業会計	17億7,277万9,928円	16億7,960万5,654円	9,317万4,274円
総合計	373億1,169万2,605円	355億9,334万8,014円	17億1,834万4,591円

## 平成26年度 一般会計決算の款別内訳 ( )内の数字は合計に占める割合



問 マナーアップ指導員には、ポイ捨て等の防止及び収集や指導、啓発活動もお願いしており、福生駅を中心にチラシやポ

答 マナーアップ指導員には、臨機応変に指導員の配置を考えた。

### 拝島駅自由通路管理費負担金については

問 昭島市との負担割合

答 昭島市との負担割合は、橋上駅舎を含めた拝島駅の建物面積の約30%が福生市域内にあることから、30%となっている。

### 中央体育館のバリアフリー化の検討は

問 平成26年度中に、中央体育館のバリアフリー化について検討したのか。

答 中央体育館は利用者、利用団体とも年々増加し、

問 学識経験者が大学教授1名、保育関係者が福生市保育協議会より1名、生市保育協議会より1名、教育関係者が福生市私立幼稚園連合会と福生市公立小学校長会の各1名、関係行政機関職員が西多摩保健所と立川児童相談所の各1名、事業主の代表者が民間企業より1名、子ども・子育て支援事業の従事者が福生市社会福祉協議会と児童館指定管理者の各1名、幼稚園と保育園及び学童クラブへ通う児童の保護者各1名、公募2名の計14名で、子ども・子育て支援事業計画策定に係る審議と答申、平成27年4月からの保育料設定について検討した。

問 昭島市との負担割合

問 平成26年度中に、中央体育館のバリアフリー化について検討したのか。

答 中央体育館は利用者、利用団体とも年々増加し、

問 マナーアップ指導員には、臨機応変に指導員の配置を考えた。

問 昭島市との負担割合

問 平成26年度中に、中央体育館のバリアフリー化について検討したのか。

答 中央体育館は利用者、利用団体とも年々増加し、